



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月5日

上場会社名 佐田建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1826 URL http://www.satakensetsu.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 土屋 三幸
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名) 中村 和夫 (TEL)027(251)1551
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	12,955	3.7	142	△39.3	149	△39.9	61	△63.4
30年3月期第2四半期	12,489	△0.4	234	△45.6	249	△42.6	167	△56.4

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 62百万円(△62.7%) 30年3月期第2四半期 167百万円(△56.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	3.96	—
30年3月期第2四半期	10.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	24,105	12,699	52.7
30年3月期	24,974	12,854	51.5

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 12,699百万円 30年3月期 12,854百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	14.00	14.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,200	3.2	1,000	△31.0	1,000	△31.6	860	△19.6	55.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期2Q	15,521,233株	30年3月期	15,521,233株
31年3月期2Q	13,671株	30年3月期	13,635株
31年3月期2Q	15,507,583株	30年3月期2Q	15,507,812株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の成長や堅調な企業収益を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で米国通商政策の影響懸念や、相次ぐ自然災害による経済への影響など景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループはこのような状況下、受注の獲得と利益の向上に全力で取り組んで参りました。

この結果、受注高は、前年同四半期と比べ38億円減少し150億2千6百万円（前年同四半期比20.2%減）となりました。

売上高は、前年同四半期と比べ4億6千6百万円増加し129億5千5百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。

繰越高は、前年同四半期と比べ56億7千6百万円減少し275億7千5百万円（前年同四半期比17.1%減）となりました。

営業利益は、高収益工事の減少による売上総利益の減少などにより、前年同四半期に比べ9千2百万円減少し1億4千2百万円（前年同四半期比39.3%減）となりました。

経常利益は、前年同四半期に比べ9千9百万円減少し1億4千9百万円（前年同四半期比39.9%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、繰延税金資産の取崩による法人税等調整額7千万円の計上などもあり、前年同四半期に比べ1億6百万円減少し6千1百万円（前年同四半期比63.4%減）となりました。

また、建設事業におきましては、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(土木関連)

土木関連の受注高は、前年同四半期に比べ17億5千5百万円減少し42億7千1百万円（前年同四半期比29.1%減）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ4億6千1百万円減少し39億9千2百万円（前年同四半期比10.4%減）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ9千1百万円減少し1億5千6百万円（前年同四半期比36.7%減）となりました。

(建築関連)

建築関連の受注高は、前年同四半期に比べ20億4千6百万円減少し105億7千万円（前年同四半期比16.2%減）となりました。売上高は、前年同四半期に比べ9億2千7百万円増加し87億7千7百万円（前年同四半期比11.8%増）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ5千8百万円増加し6億3千3百万円（前年同四半期比10.1%増）となりました。

(兼業事業)

兼業事業の受注高は、前年同四半期と同水準の1億8千5百万円（前年同四半期比0.5%増）となりました。売上高は、前年同四半期と同水準の1億8千5百万円（前年同四半期比0.5%増）となり、売上総利益は、前年同四半期に比べ4千1百万円減少し5千3百万円（前年同四半期比43.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[連結財政状態]

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金預金（34億5百万円）の増加や受取手形・完成工事未収入金等（40億9千3百万円）の減少等により、前連結会計年度末に比べ8億6千9百万円減少し241億5百万円（前期比3.5%減）となりました。

負債総額は、支払手形・工事未払金等（13億2千5百万円）の減少等により、前連結会計年度末に比べ7億1千4百万円減少し114億5百万円（前期比5.9%減）となりました。

純資産は、剰余金の配当（2億1千7百万円）や親会社株主に帰属する四半期純利益（6千1百万円）の計上等により、前連結会計年度末に比べ1億5千4百万円減少し126億9千9百万円（前期比1.2%減）となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.2ポイント増加し52.7%となりました。

[連結キャッシュ・フローの状況]

当第2四半期連結累計期間末における「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、前連結会計年度末に比べ34億5百万円増加し120億7千2百万円（前期比39.3%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況等につきましては次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ3億7千7万円増加し35億3千3百万円（前年同四半期比12.0%増）となりました。

これは主に、未成工事受入金の増加6億3千2百万円及び仕入債務の減少4億5千6百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ6千7百万円減少し3千7百万円（前年同四半期比64.2%減）となりました。

これは主に、固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べ1億8千8百万円減少し9千万円（前年同四半期比67.5%減）となりました。

これは主に、社債の発行・償還、借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

建設業界におきましては、民間設備投資は増加基調を維持し、政府公共投資も増加が見込まれるものの、技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇懸念などにより、不透明な状況が続くものと予測されます。

当社グループは今後更に経営資源を集中し、人材の確保・育成の強化を図り、直面する厳しい事業環境にグループ一丸となって対応し利益の向上に邁進してまいります。

通期の連結及び個別の業績予想につきましては、今後の動向が不透明なことから現時点において、平成30年5月11日の決算短信で公表しました業績予想の変更は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,827	12,232
受取手形・完成工事未収入金等	10,169	6,076
未成工事支出金	31	84
材料貯蔵品	69	89
その他	698	529
貸倒引当金	△13	△9
流動資産合計	19,781	19,002
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,146	1,111
土地	2,984	2,984
その他(純額)	170	173
有形固定資産合計	4,301	4,270
無形固定資産	45	44
投資その他の資産		
投資有価証券	369	381
破産更生債権等	404	404
繰延税金資産	423	351
その他	53	55
貸倒引当金	△404	△404
投資その他の資産合計	846	788
固定資産合計	5,192	5,103
資産合計	24,974	24,105
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,133	6,807
短期借入金	382	282
1年内償還予定の社債	100	100
未成工事受入金	633	1,904
完成工事補償引当金	33	33
賞与引当金	395	181
役員賞与引当金	13	-
工事損失引当金	212	130
債務保証損失引当金	101	98
その他	891	401
流動負債合計	10,896	9,939
固定負債		
社債	550	800
長期借入金	52	36
長期未払金	5	5
再評価に係る繰延税金負債	443	443
退職給付に係る負債	98	103
その他	73	77
固定負債合計	1,223	1,466
負債合計	12,120	11,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成30年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金	2,048	2,048
利益剰余金	7,961	7,805
自己株式	△5	△5
株主資本合計	11,889	11,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	3
土地再評価差額金	962	962
その他の包括利益累計額合計	964	965
純資産合計	12,854	12,699
負債純資産合計	24,974	24,105

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30 日)
売上高	12,489	12,955
売上原価	11,617	12,139
売上総利益	871	815
販売費及び一般管理費	636	673
営業利益	234	142
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
貸倒引当金戻入額	7	7
保険配当金	-	4
その他	11	8
営業外収益合計	20	21
営業外費用		
支払利息	5	4
社債発行費	-	9
その他	0	0
営業外費用合計	5	13
経常利益	249	149
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	249	152
法人税、住民税及び事業税	21	19
法人税等調整額	59	70
法人税等合計	81	90
四半期純利益	167	61
親会社株主に帰属する四半期純利益	167	61

四半期連結包括利益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
四半期純利益	167	61
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
その他の包括利益合計	0	1
四半期包括利益	167	62
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167	62

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	249	152
減価償却費	59	58
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△3
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△192	△214
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	△13
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△18	△82
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△3	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7	4
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	0	△0
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	5	4
社債発行費	-	9
売上債権の増減額 (△は増加)	4,063	4,093
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△102	△52
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16	△20
仕入債務の増減額 (△は減少)	△922	△1,379
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	638	1,271
その他	△435	△129
小計	3,299	3,693
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△5	△3
法人税等の支払額	△138	△156
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,156	3,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△105	△10
有形固定資産の売却による収入	0	3
その他	-	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	△100
長期借入れによる収入	100	-
長期借入金の返済による支出	△16	△16
社債の発行による収入	-	290
社債の償還による支出	△50	△50
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△200	△216
その他	△12	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△278	△90
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,772	3,405
現金及び現金同等物の期首残高	6,583	8,666
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,355	12,072

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第 2 四半期連結累計期間(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	4,453	7,850	184	12,489	12,489	—	12,489
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	161	161	161	△161	—
計	4,453	7,850	345	12,650	12,650	△161	12,489
セグメント利益	247	575	95	918	918	△46	871

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去46百万円であります。

(注) 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第 2 四半期連結累計期間(自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,992	8,777	185	12,955	12,955	—	12,955
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	110	110	110	△110	—
計	3,992	8,777	295	13,065	13,065	△110	12,955
セグメント利益	156	633	53	843	843	△28	815

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去28百万円であります。

(注) 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

連結：受注・完成・繰越工事高及び兼業事業比較

連 結	前四半期 平成30年3月期 第2四半期連結累計期間		当四半期 平成31年3月期 第2四半期連結累計期間		増減金額		前 年 同 期 比	(参考) 前期 平成30年3月期 連結会計年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比
	工 事 関 係	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
受注 工事高	土木関連	6,026	32.3	4,271	28.8	△ 1,755	△ 29.1	10,653	37.5
	建築関連	12,616	67.7	10,570	71.2	△ 2,046	△ 16.2	17,743	62.5
	合計	18,642	100.0	14,841	100.0	△ 3,801	△ 20.4	28,396	100.0
完成 工事高	土木関連	4,453	36.2	3,992	31.3	△ 461	△ 10.4	11,017	37.0
	建築関連	7,850	63.8	8,777	68.7	927	11.8	18,789	63.0
	合計	12,304	100.0	12,769	100.0	465	3.8	29,806	100.0
繰越 工事高	土木関連	14,995	45.1	13,338	48.4	△ 1,656	△ 11.0	13,059	51.2
	建築関連	18,256	54.9	14,236	51.6	△ 4,019	△ 22.0	12,443	48.8
	合計	33,251	100.0	27,575	100.0	△ 5,676	△ 17.1	25,503	100.0
兼 業 事 業	百万円		百万円		百万円	%	百万円		
受 注 高	184		185		0	0.5	417		
完 成 高	184		185		0	0.5	417		
合 計	百万円		百万円		百万円	%	百万円		
受 注 高	18,827		15,026		△ 3,800	△ 20.2	28,814		
売 上 高	12,489		12,955		466	3.7	30,224		
繰 越 高	33,251		27,575		△ 5,676	△ 17.1	25,503		

個別 : 受注・完成・繰越工事高及び兼業事業比較

個 別	前四半期 平成30年3月期 第2四半期累計期間		当四半期 平成31年3月期 第2四半期累計期間		増減金額	前 年 同 期 比	(参考) 前期 平成30年3月期 事業年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比		
工 事 関 係		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
受注 工事高	土木関連	官庁	4,504		3,376	△ 1,127	△ 25.0	8,238		
		民間	899		315	△ 583	△ 64.9	1,308		
		合計	5,403	34.3	3,692	31.3	△ 1,711	△ 31.7	9,547	41.5
	建築関連	官庁	3,622		2,403	△ 1,219	△ 33.7	3,874		
		民間	6,748		5,718	△ 1,030	△ 15.3	9,584		
		合計	10,371	65.7	8,122	68.7	△ 2,249	△ 21.7	13,459	58.5
	合計	官庁	8,126	51.5	5,779	48.9	△ 2,346	△ 28.9	12,113	52.7
		民間	7,648	48.5	6,034	51.1	△ 1,614	△ 21.1	10,893	47.3
		合計	15,775	100.0	11,814	100.0	△ 3,961	△ 25.1	23,006	100.0
完成 工事高	土木関連	官庁	3,125		3,193	67	2.2	8,184		
		民間	815		459	△ 356	△ 43.6	1,694		
		合計	3,941	43.2	3,653	34.8	△ 288	△ 7.3	9,879	41.8
	建築関連	官庁	1,726		2,634	908	52.6	4,712		
		民間	3,454		4,211	756	21.9	9,057		
		合計	5,181	56.8	6,846	65.2	1,665	32.1	13,770	58.2
	合計	官庁	4,851	53.2	5,828	55.5	976	20.1	12,897	54.5
		民間	4,270	46.8	4,671	44.5	400	9.4	10,751	45.5
		合計	9,122	100.0	10,499	100.0	1,376	15.1	23,649	100.0
繰越 工事高	土木関連	官庁	13,255		12,113	△ 1,141	△ 8.6	11,931		
		民間	1,485		872	△ 613	△ 41.3	1,016		
		合計	14,741	46.2	12,986	50.1	△ 1,755	△ 11.9	12,947	52.7
	建築関連	官庁	10,183		7,216	△ 2,966	△ 29.1	7,448		
		民間	6,961		5,702	△ 1,258	△ 18.1	4,195		
		合計	17,144	53.8	12,919	49.9	△ 4,225	△ 24.6	11,643	47.3
	合計	官庁	23,438	73.5	19,330	74.6	△ 4,108	△ 17.5	19,379	78.8
		民間	8,447	26.5	6,574	25.4	△ 1,872	△ 22.2	5,211	21.2
		合計	31,886	100.0	25,905	100.0	△ 5,980	△ 18.8	24,590	100.0
兼 業 事 業		百万円		百万円		百万円	%	百万円		
受 注 高		222		174	△ 47	△ 21.5	468			
完 成 高		222		174	△ 47	△ 21.5	468			
合 計		百万円		百万円		百万円	%	百万円		
受 注 高		15,997		11,988	△ 4,009	△ 25.1	23,475			
売 上 高		9,345		10,674	1,329	14.2	24,118			
繰 越 高		31,886		25,905	△ 5,980	△ 18.8	24,590			